

中小企業の国際化について

～経済連携とこれからの中小企業経営～

2012年10月16日

近畿経済産業局
国際課長
山本陽一

1. はじめに(関西の概要)

1-1. 経済規模

- 関西は、対全国比で2割弱の経済規模を有する。関西のGRP(域内総生産)は約8400億ドルで、韓国とほぼ同一規模。
- 京都・大阪・兵庫の2府1県で、地域の人口とGRPの約8割を占めている。

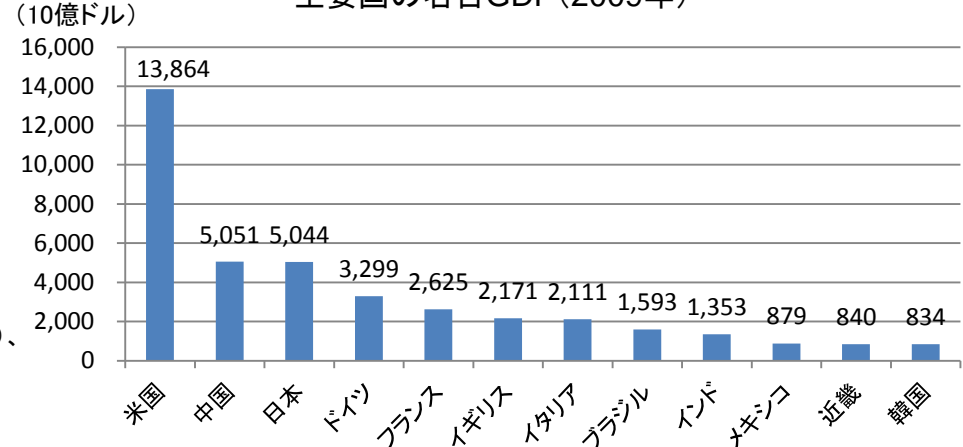
関西の面積・人口・域内総生産

	関西	全国	関西のシェア
総面積('11年10月1日現在)[km ²]	31282.81	377,954.84	8.3%
総人口('11年3月末現在)[人]	21,438,656	126,923,410	16.9%
域内総生産('09年度)[百万円]	86,497,990	536,609,446	16.1%

出所: 全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)、住民基本台帳に基づく人口及び世帯数(総務省)、県民経済計算(内閣府)

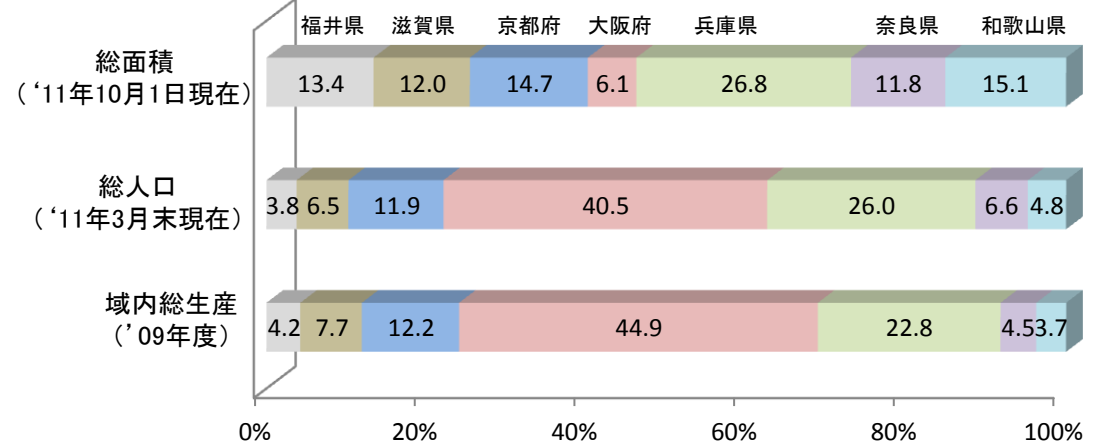


主要国の名目GDP(2009年)



注) 近畿は年度、他は暦年係数。為替レートは世界の統計より(93.57円/ドル)
出所: 世界の統計(総務省)、県民経済計算(内閣府)

関西における府県別の面積・人口・GRPの構成比

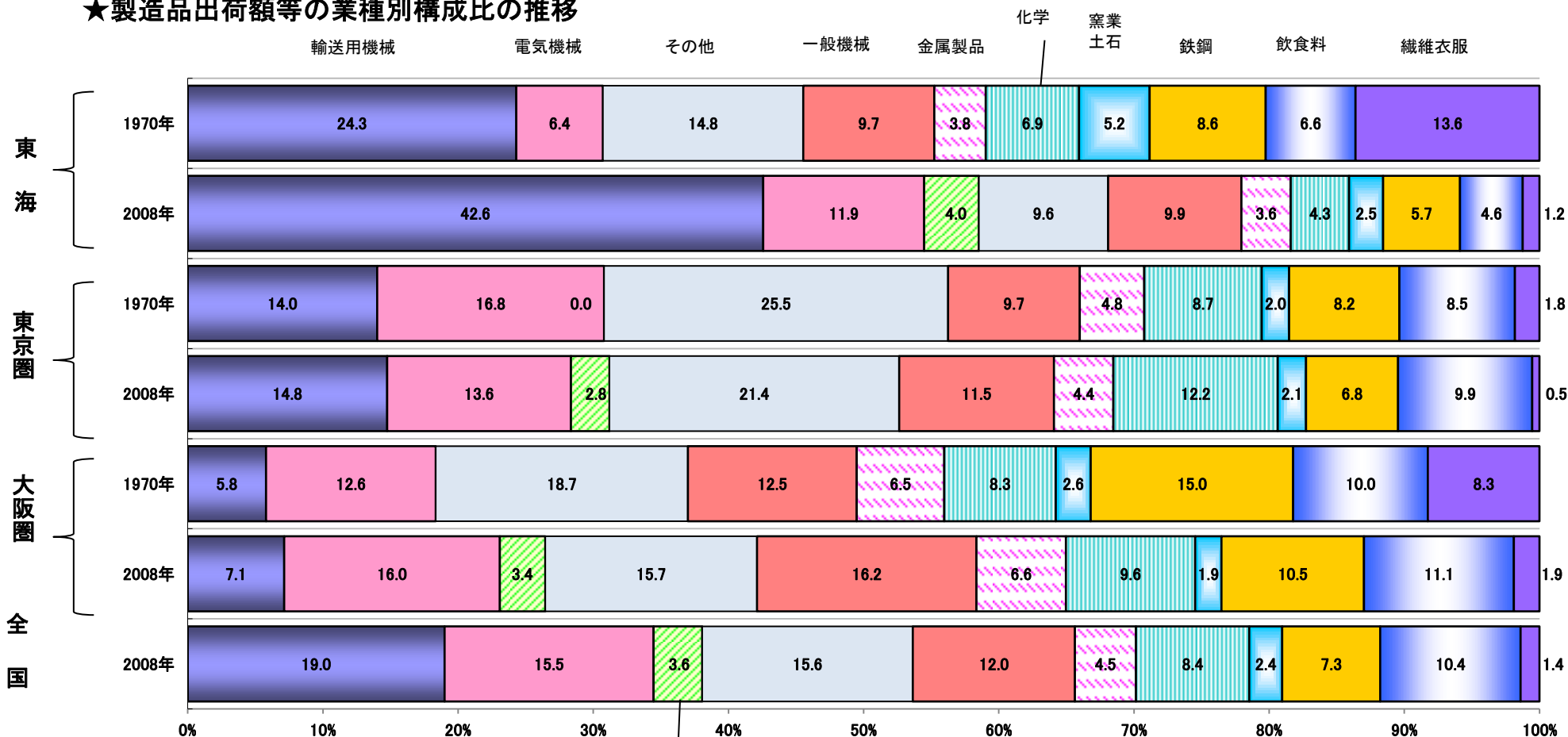


(資料) 全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)、住民基本台帳に基づく人口及び世帯数(総務省)、国民経済計算(内閣府)

1-2. 産業構造

➤ 関西の産業構造は、特定の業種に偏ることなく、バランスのとれた業種で構成されている。

★製造品出荷額等の業種別構成比の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」

プラスチック製品

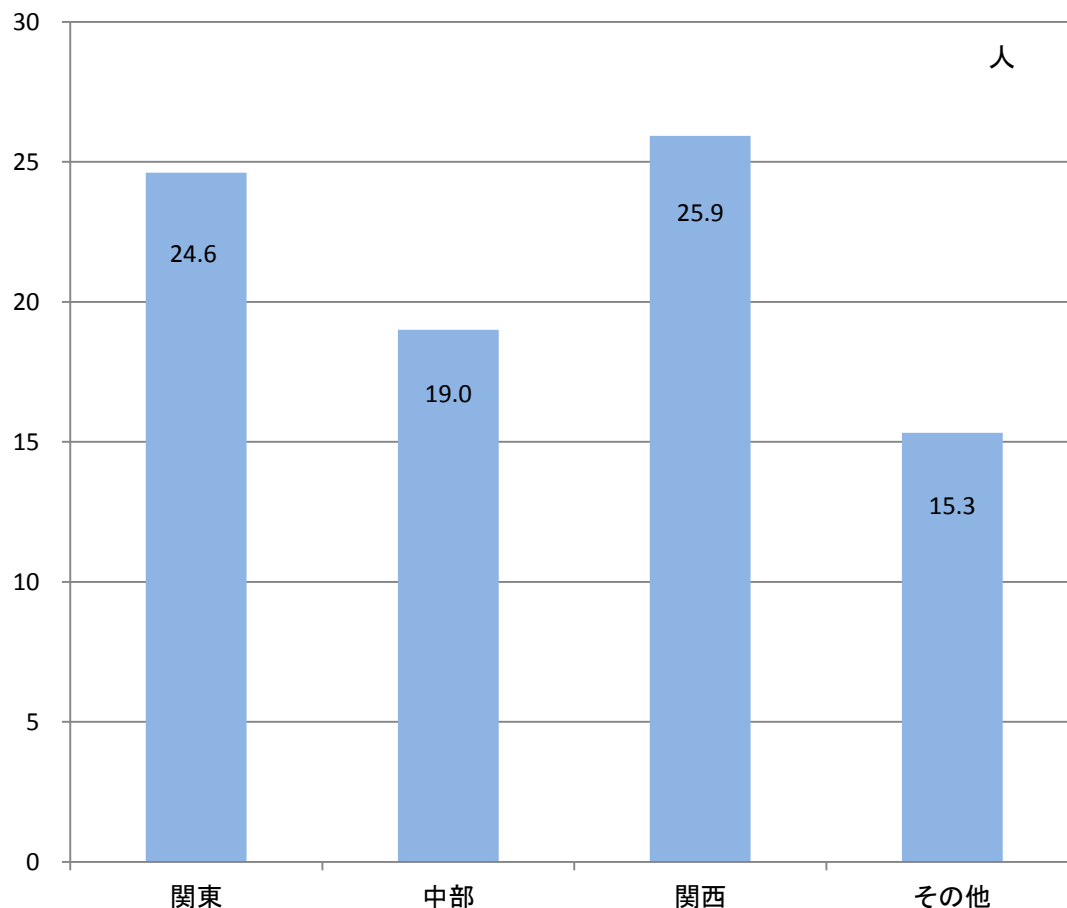
(注意)

「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「東京圏」は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、「大阪圏」は京都、奈良、大阪、兵庫の2府2県を指す。

1-3. 大学、研究機関の集積状況

- 優れた大学、研究機関が集積しており、また、大阪駅北地区の「北ヤード」におけるナレッジ・キャンピタルの形成などの集積は今後もさらに拡大することが期待される。
- 関西には大学・短大が集積し、人口当たりの大学・短大学生数は、全国で一番高い水準にある。

人口1,000人当たり大学・短大学生数
(2011年)



※「関東」、「中部」、「関西」は各経済産業局管轄エリアを指す。「その他」はそれ以外のエリアを指す。

1-4. 文化の集積

➤ 関西には、文化財、生活文化、建造物、年中行事等、日本随一の伝統的・歴史的な文化資源が
している。

	世界遺産 (文化遺産) 数	全国シェア (%)	国宝数	国宝数 全国シェア (%)	重要文化財 数	重要文化財 数 全国シェア (%)	伝統的 工芸品数	伝統的 工芸品数 全国シェア (%)
関西	5	41.6	602	55.6	6,083	47.9	43	20.4
全国	12	100.0	1,082	100.0	12,709	100.0	211	100.0

◆ 関西の世界文化遺産

- ① 「古都京都の文化財」
- ② 「古都奈良の文化財」
- ③ 「法隆寺地域の仏教建造物」
- ④ 「姫路城」
- ⑤ 「紀伊山地の霊場と参詣道」



⑤ 熊野古道



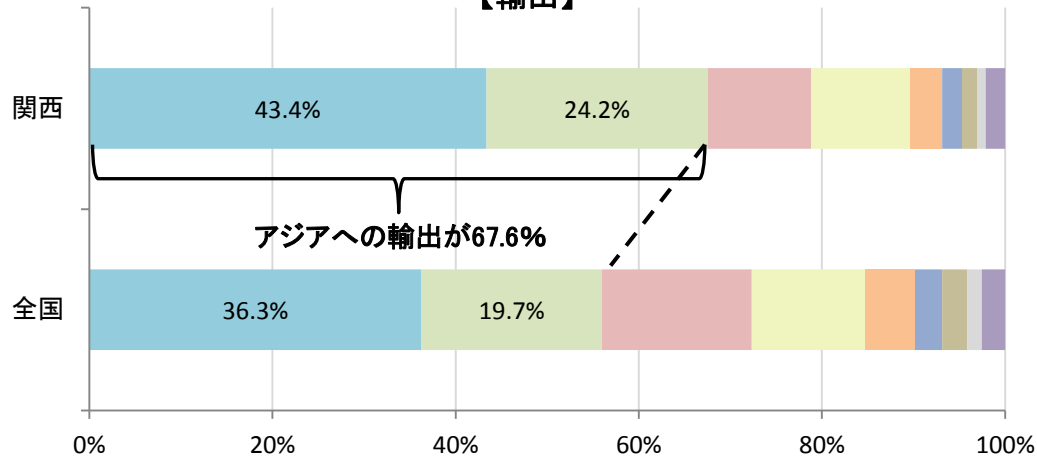
④ 姫路城

1-5. アジアとのゲートウェイ 関西

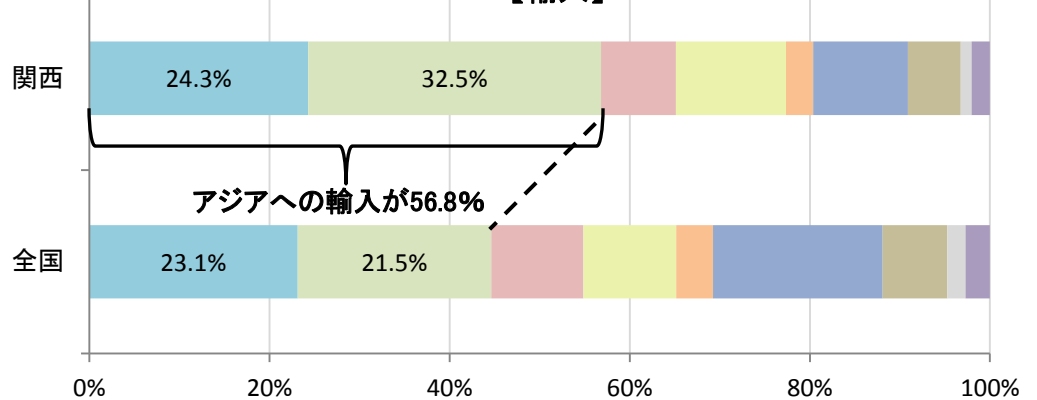
➤ 全国と比べ、関西ではアジアとの貿易取引の構成比が大きく、輸出で約7割、輸入で約6割を占める。

国際輸出・輸入額の地域別構成比(2011年)

【輸出】



【輸入】



《関西国際空港》



《阪神港》



■ アジア(中国以外) ■ 中国 ■ 北米 ■ 西欧 ■ 中南米 ■ 中東 ■ 大洋州 ■ アフリカ ■ その他

(資料)財務省「貿易統計」

2. 経済連携の概要

参考資料は、別添のとおりです。

包括的経済連携に関する資料は、
内閣府の国家戦略室に集約されています。
以下のホームページを参照ください。

1. 包括的経済連携・TPP基礎資料
包括的経済連携の具体的な取組みとして、政府は、アジア太平洋地域の成長力を取り込むべく、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現を目指しています。

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は、FTAAPに向けた取組みの一つで実際に交渉中のものであり、我が国は、交渉参加に向けて、関係国との協議を進めてきています

http://www.npu.go.jp/policy/policy08/shiryo_list.pdf

3. 主な中小企業支援策の概要

中小企業の海外展開支援策をまとめたガイドブックを別途配付しています。
中小企業向け施策の詳細は、ガイドブックを参照してください

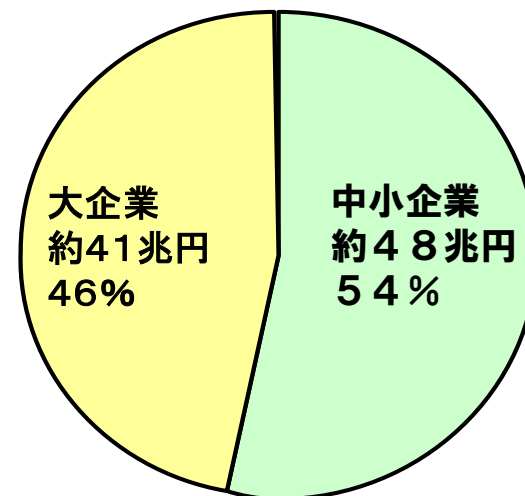
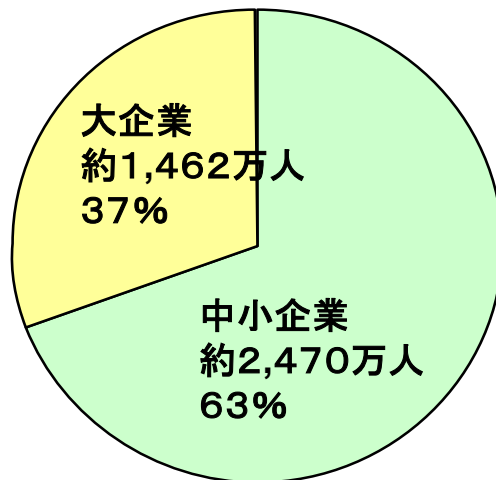
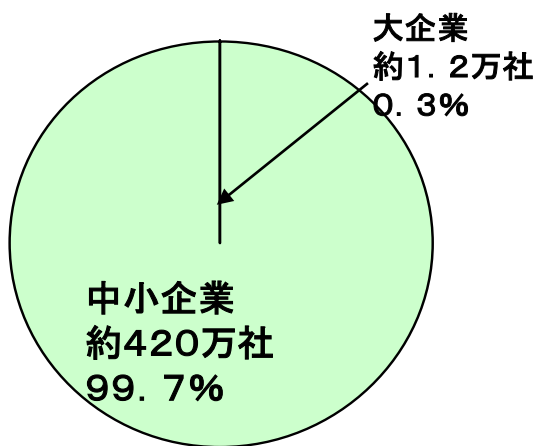
3-1 中小企業の企業数・従業者数・付加価値額(製造業)

中小企業は、企業数の99.7%、従業者数の63%、付加価値額(製造業)の54%を占める

企業数(421万社)

従業者数(3,932万人)

付加価値額(製造業89兆円)



総務省「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工

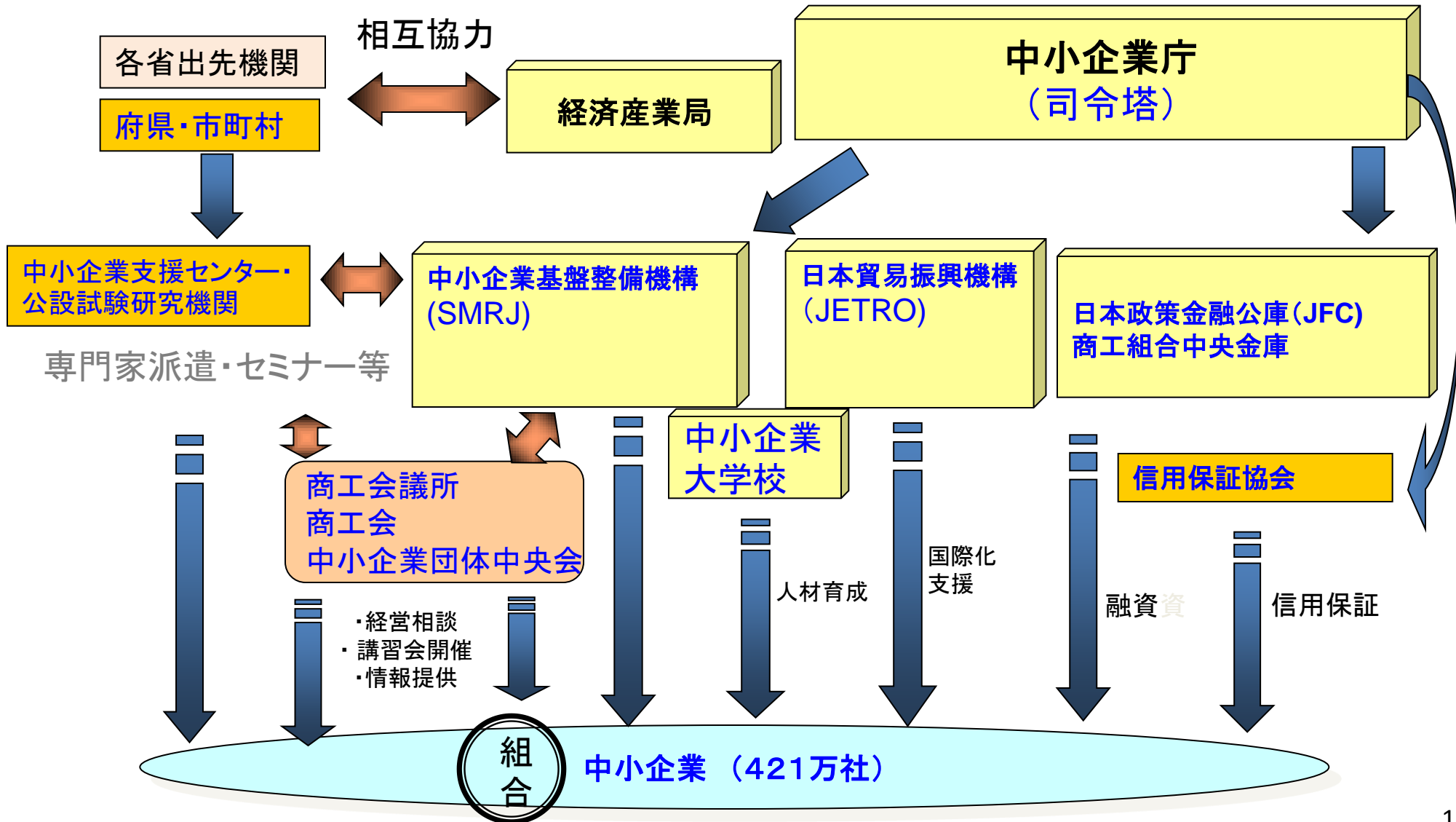
総務省「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工

経済産業省「工業統計表」(2010年)再編加工

業種分類	中小企業 (資本金額または従業者数の いずれかの基準を満たすもの)		小規模企業者
	資本金	従業者数	従業者数
1. 製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
2. 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
3. サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下
4. 小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下

3-2 中小企業政策の実施体制

○中小企業政策は、中小企業庁を司令塔として、関連する様々な組織が協力して実施される。



3-3 各機関の主な役割

中小企業庁

中小企業施策(中小企業の国際化・海外展開等含む)の企画・立案。施策執行の司令塔。

近畿経済産業局

中小企業施策検討の情報収集・発信。施策の執行。関係機関の調整など

中小企業基盤整備機構

中小企業の相談・指導。共済(連鎖倒産防止緊急融資)。総合展示会の開催。

工業団地の販売など。

政府系金融機関(日本政策金融公庫等)、信用保証協会。

中小企業向各種融資。中小企業の信用保証。

日本貿易振興機構(JETRO)

中小企業の海外展開支援。対日投資の促進。各種情報収集・発信など。

中小企業大学校

中小企業の経営者・従業員等の研修。

商工会議所等

中小企業の経営支援。相談対応など

中小企業支援センター・公設試験研究機関

中小企業の経営支援(相談・セミナー・プロジェクトのコーディネート)。技術支援など。

3-4 補助金・委託費等の仕組み

- 法律の目的達成のため、予算の範囲内で助成する制度。
- **補助金**は、中小企業の申請のうち、審査会で承認された案件に、予算の範囲内で補助する。
- **委託費**は、国になりかわり研究開発等を中小企業に委託し、必要経費を支払うもの

申請に当たっては、公設試、中小企業応援センター、商工会議所等が、相談に応じてくれます。

経済産業局等
(外部審査会で審査)

補助金等の
・交付決定
・委託契約
・支払
・額の確定

補助金等の
申請

主な名称
補助金、委託費、交付金、
負担金、〇〇助成事業 等

補助率
1/2、2/3以内等

委託費
対象経費原則100%を支払う

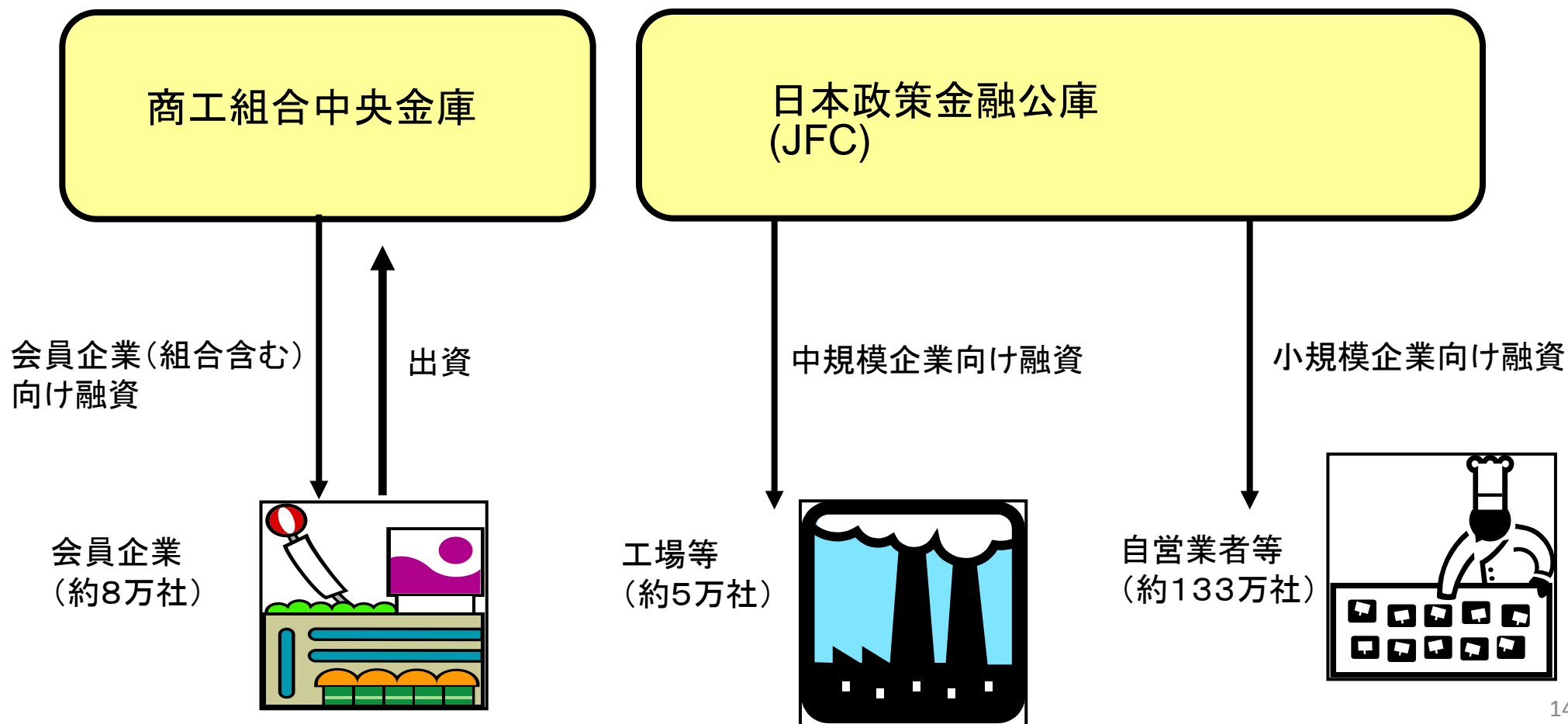
中小企業、
中小企業のグループ、
中小企業組合、コンソーシアム

研究開発等



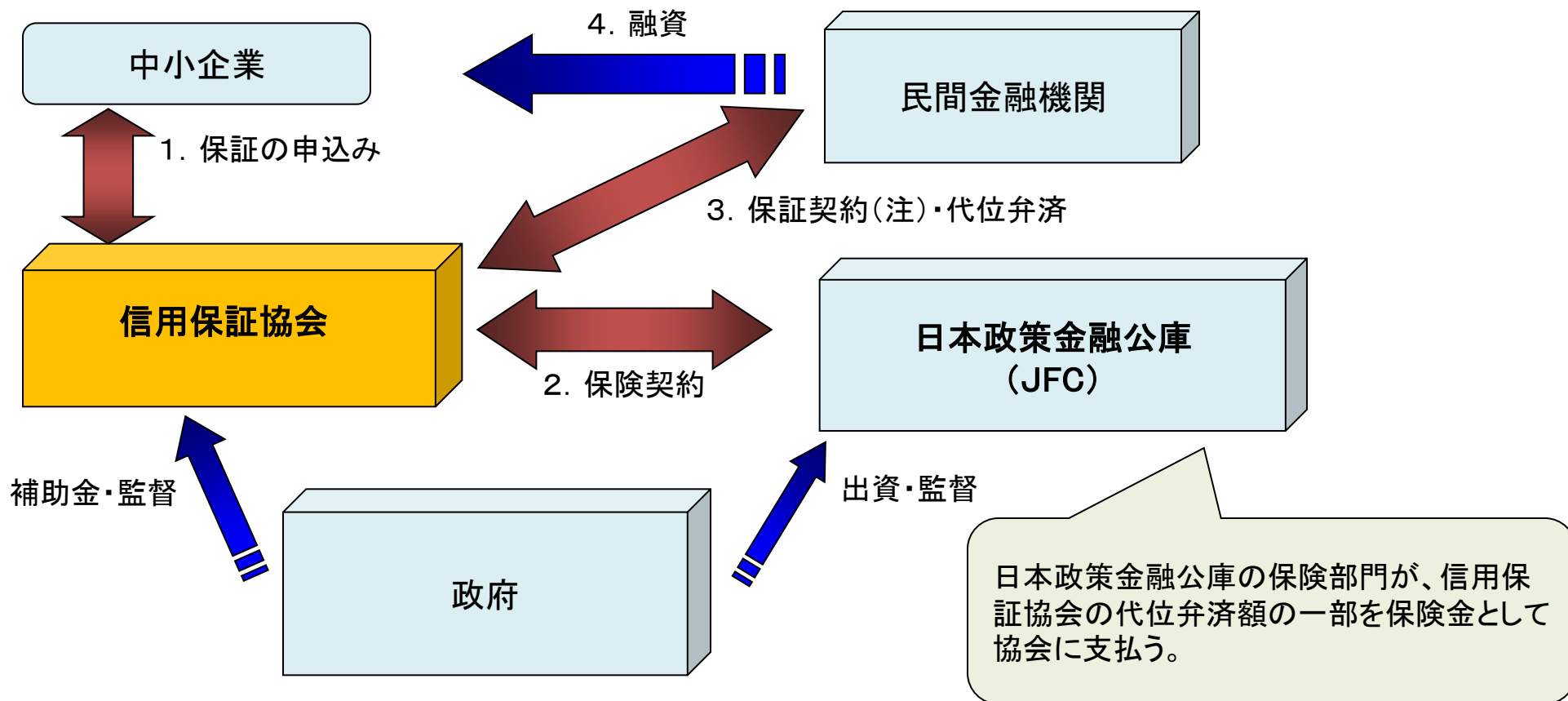
3-5 中小企業金融施策(政府系金融機関)

- 政策系金融機関は、中小企業向け融資全体の1割程度を安定的に供給。信用保証付きの融資と併せた場合、2割程度を公的な融資で補完している。
- ①政策融資(創業や経営革新の支援)、②セーフティネット融資(災害や信用不安時の融資)を行っている。



3-6 信用保証(信用補完制度)

- 信用力・担保力が不足している中小企業の資金供給を円滑化するため、信用保証協会が中小企業の借入債務を民間金融機関に保証する。
- 返済されない場合は、信用保証協会が代位弁済を行う。

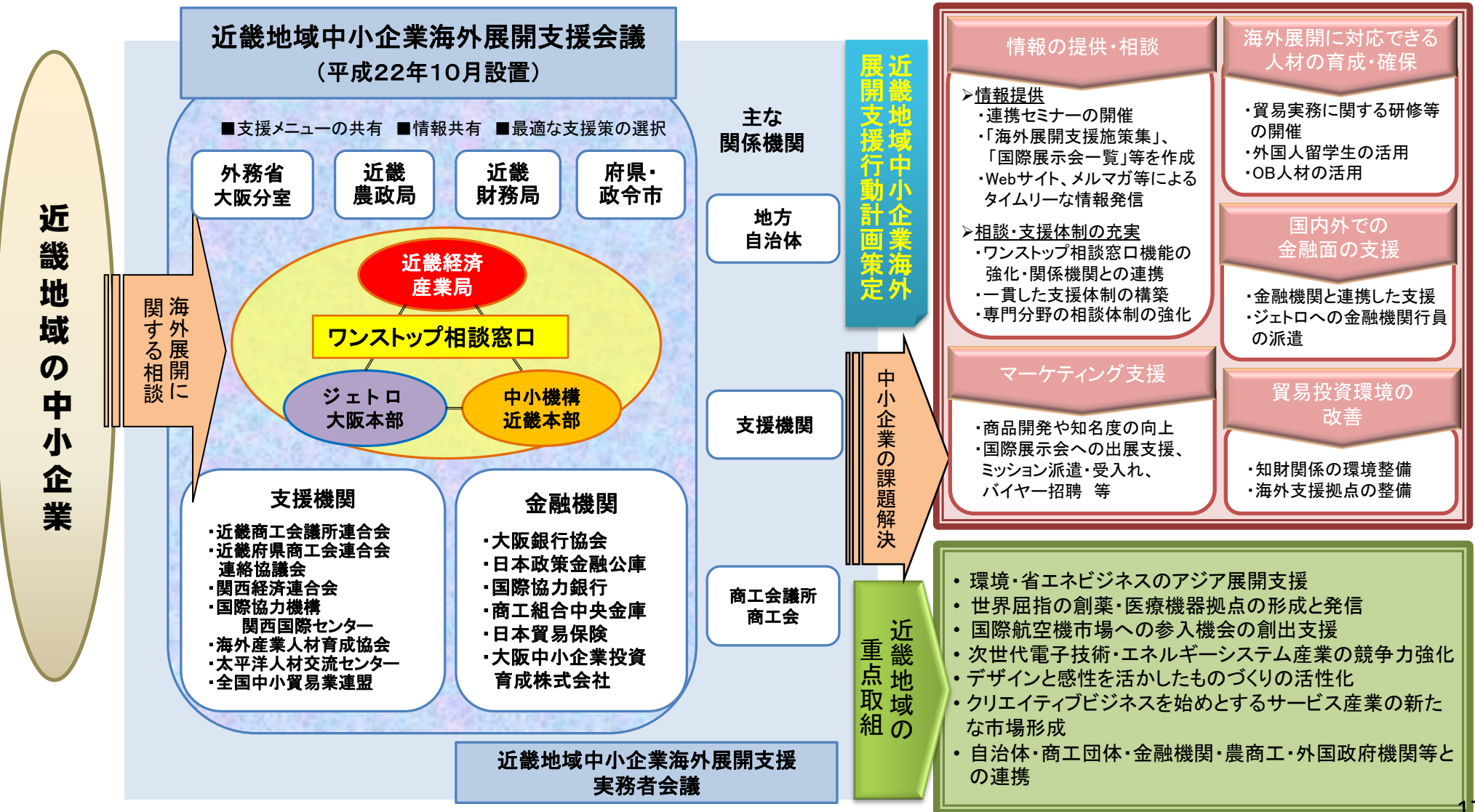


4. 近畿経済産業局の取り組む 中小企業の海外展開支援

4-1 中小企業の海外展開支援

対象: 海外展開に意欲のある中小企業
 内容: セミナー開催、国際展示会出展支援 等

アジアをはじめとする海外展開に意欲のある中小企業に対して、関係機関が連携し、セミナー等による情報提供、国際展示会への出展支援、ミッション派遣・受入れ等を行っています。



4-2 中小企業の海外展開支援

これまでの主な取組・実績

「近畿地域中小企業海外展開支援会議」(平成22年10月6日設置、4回開催)による支援

「近畿地域中小企業海外展開支援行動計画」(平成23年6月21日策定、平成24年4月27日改訂)に基づき、以下を実施。

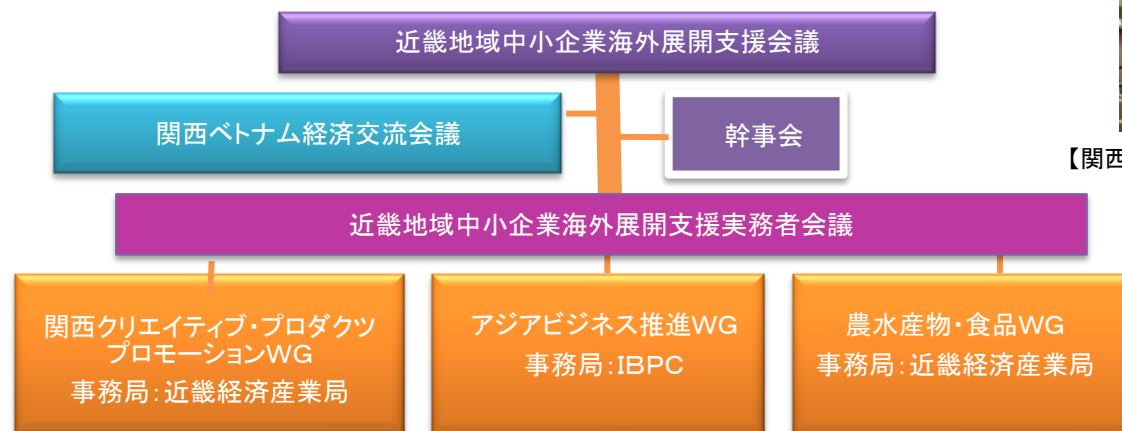
- ・「近畿地域の中小企業のための海外展開支援施策ガイド」の作成(平成24年7月)
- ・「国際展示会一覧」の作成(平成24年7月)
- ・「中小企業のための知的財産を活用した海外展開のススメ」事例集の作成(平成24年3月)
- ・海外展開関連セミナーの開催: 支援機関の連携による「海外展開支援合同施策説明会」(平成23年11月)、ALL KANSAI「食」輸出セミナー(平成24年4月、参加者数234人)、関西クリエイティブ・プロダクツ プロモーション事業キックオフセミナー(平成24年6月、参加者数92人)他 多数
- ・関西ベトナム経済交流会議(平成24年7月第1回会合開催)



【近畿地域中小企業海外展開支援会議の様相】

今後の予定

「近畿地域中小企業海外展開支援会議」に特別部会及び3つのWGを設け、ベトナムとの経済交流強化、関西クリエイティブ・プロダクツや農水産物・食品の海外展開について、重点的に取り組む予定。



【関西クリエイティブ・プロダクツ プロモーション事業キックオフセミナーの様相】



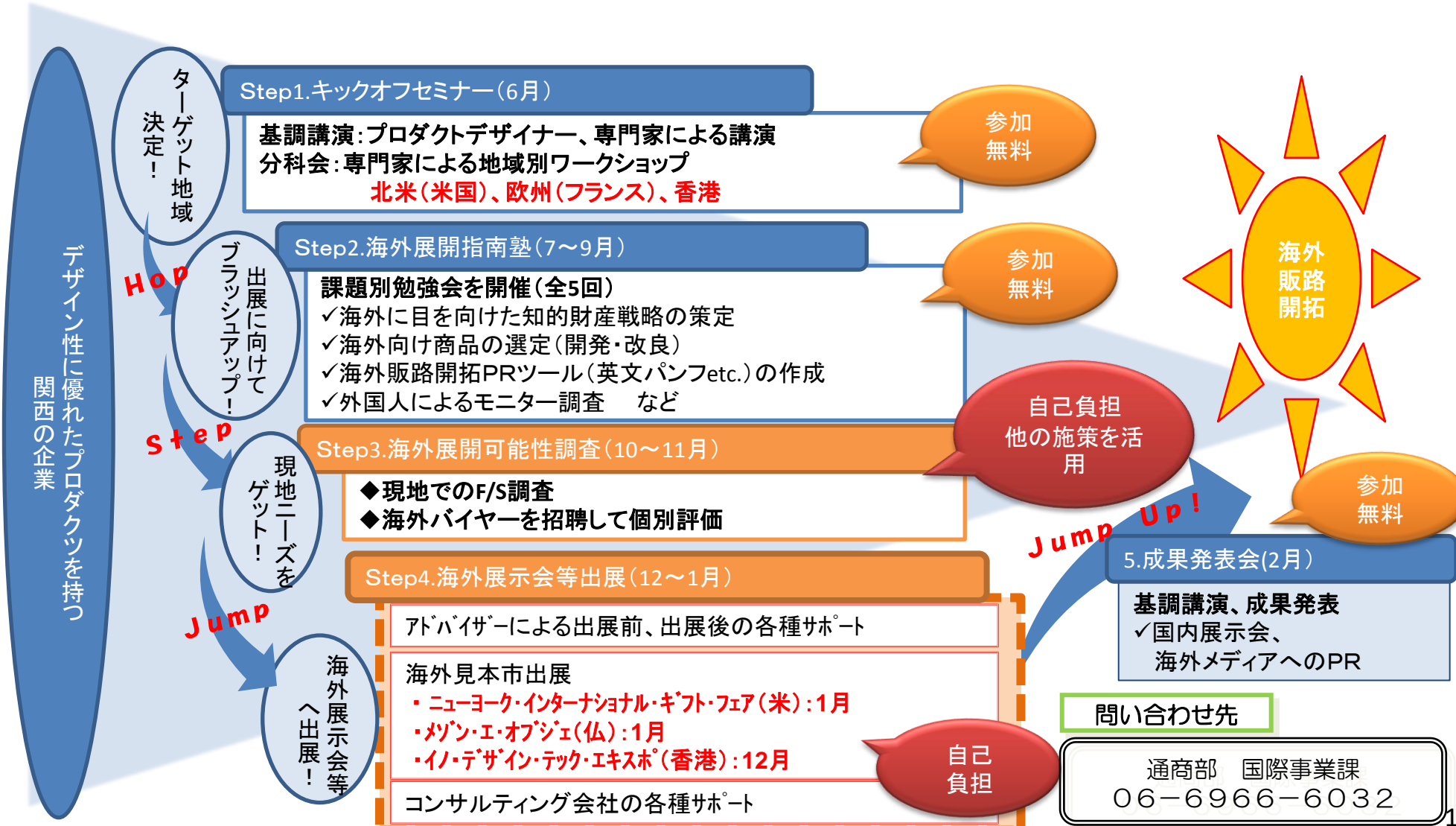
問い合わせ先

通商部 国際事業課
06-6966-6032

4-3 関西クリエイティブ・プロダクツ プロモーション

対象: デザイン性に優れたプロダクツを持つ企業
 内容: セミナー、勉強会、国際展示会出展支援 等

デザインと感性を活かした商品「関西クリエイティブ・プロダクツ」を有する中小企業に対し、海外マーケットの情報提供から、マーケットニーズにあった商品のブラッシュアップ、PRツールの作成、モニター調査、見本市出展支援に至るまで、ステップを踏んだ一貫支援を実施します。



4-4 地域の強みを活かした海外展開

近畿経済産業局は、地域の強みや魅力を活用し、地域独自の施策を実施。

1. 関西の強みである産業分野の海外展開支援

関西の強みの一つである環境・省エネ技術に長けた中小企業等約190社をグループ化。

研修、セミナー、ビジネスマッチング、海外展示会への出展等の事業活動を通じて、対象国の環境改善と中小企業等の海外展開を支援。

2. 情報発信

デザイン等の新たな付加価値を付加した中小企業の事業や製品を冊子やホームページで紹介
マッチング会や展示会出展等を支援し、中小企業の海外展開を含めた新たなビジネス展開を支援。

3. 連携事業のバックアップ

中小企業は、自ら持つ経営資源が少ないため、それを補完するために産学官の連携をコーディネートすることで、相乗効果による付加価値の高い製品・サービス等の創造を支援。

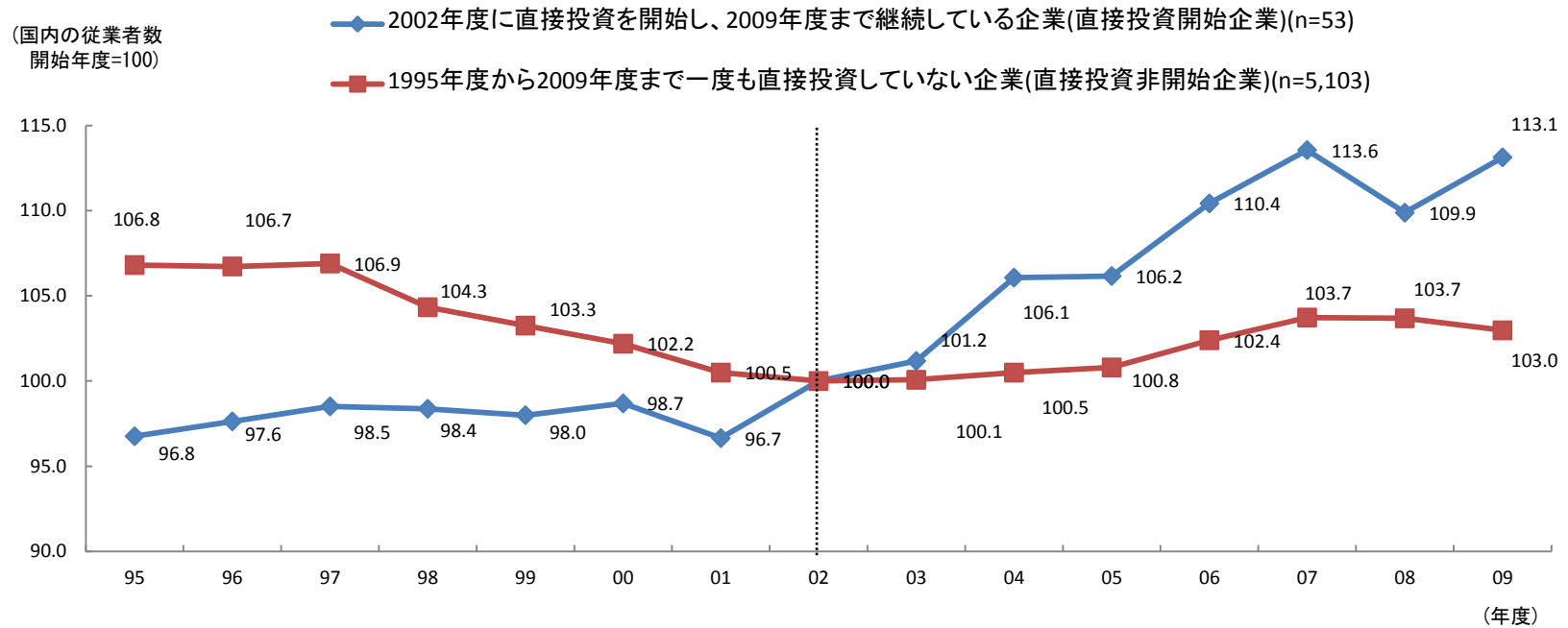
できた製品の中から、海外展示会に出展したり、バイヤー招へい等の機会を活用したマッチングを行い、外国人からみた商品価値を探る等の支援を実施。

5. 中小企業の国際化 (海外展開) 支援

5-1 中小企業の海外展開支援の意義

○ 国内の中小企業の発展のためには、成長著しいアジアをはじめとする海外市場の獲得が急務の課題となっている。また、それは国内雇用を維持するためにも必要。

直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内従業者数(中小企業)



資料：中小企業庁「中小企業白書2012年版」

5-2 平成24年度 中小企業関係予算案等のポイント

(注)()内は平成23年度予算額

平成24年度 中小企業対策費 予算案額 <政府全体> 3356億円[※] (1969億円) (うち経済産業省 2048億円[※] (1055億円))

※復旧・復興経費を含む (注)平成24年度予算案における復旧・復興経費を除く中小企業対策費は、政府全体で1802億円、うち経済産業省分は1060億円。

東日本大震災により被災した中小企業者に対し、資金繰り支援や中小企業等グループ補助金をはじめ、本格的な復興に向けた支援をすることが必要。

東日本大震災に加え、未曾有の円高など、中小企業を取り巻く内外環境が厳しさを増す中、中小企業が持つ潜在力・底力を最大限に引き出し、戦略的経営力を強化するための方策を講じる必要がある。

被災中小企業への万全な支援 (中小企業庁関連復興枠:971億円)

(1)震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

○中小企業の資金繰り支援策 事業規模0.75兆円,882億円
※経済産業省計上315億円

(2)被災地中小企業による復旧・復興支援等

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (グループ補助金) 500億円(新規)
- 被災中小企業の早期復興に向けた資金支援 100億円(新規)
- 債権買取等を行う「産業復興機構」の運営 支援 (事務経費) 3億円(新規)
- 仮設工場・仮設店舗等の整備 50億円(新規)
- 移動販売による仮設住宅買物環境の整備 3億円(新規)

第4次補正予算

○円高等による経済環境の悪化リスクに対する中小企業資金繰り支援策 事業規模16.25兆円、7,413億円
※経済産業省計上2,963億円

第3次補正予算等

- ・中小企業者向け資金繰り支援(事業規模11.6兆円、6,199億円)
※経産省計上2,034億円
- ・中小企業等グループ補助金(1249) ※予備費で計上
- ・仮設工場・仮設店舗等の整備(49)
- ・中小企業再生支援協議会の体制強化(45)
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(50)
- ・中小企業人材対策事業(25) 等

中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化 (中小企業庁関連予算:896億円(896億円))

資金繰り支援策

○中小企業の資金繰り支援策 270億円(270億円)
※経済産業省計上

金融機関を含めた経営支援の担い手の活性化、経営資源融合による経営力強化

- 高度実践型支援人材育成事業 2億円(新規)
- リレーションシップ・バンキング等に係る中小企業の信用保証料の引下げ2億円(新規)
- 経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業 10億円(新規:要望枠) 等

海外展開支援

- 中小企業海外展開等支援事業 28億円(25億円)
- グローバル技術連携支援事業 6億円(新規:要望枠)
- 海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業 24億円(新規:要望枠) 等

事業再生支援・下請取引適正化等

- 中小企業取引適正化対策事業 6億円(6億円)
- 中小企業再生支援協議会事業 47億円(うち要望枠 5億円)(42億円) 等

技術力強化等

- 戦略的基盤技術高度化支援事業 132億円(150億円)
- 新事業活動促進支援事業 20億円(31億円) 等

地域商業活性化

- 中小商業活力向上事業 18億円(20億円)
- 地域商業再生事業 15億円(新規:要望枠) 等

要望枠:60億円(中小企業庁関連)

- ・海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(24)、グローバル技術連携支援事業(6)、
- ・経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(10)、事業引継ぎ支援(5)、地域商業再生事業(15)

5-3 海外展開に係る情報・マーケティングの支援

中小企業海外展開等支援事業

国内外の展示会への出展支援や海外バイヤーを招いた商談会等を開催する。出展費用の一部を国が負担。渡航費等は自己負担(ジェトロ、中小機構)



ハノイ部品調達展示商談会

JAPANブランド育成支援事業

複数の中小企業等が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを生かした新商品の開発(デザイン、試作品制作等)や海外市場開拓の取組(市場調査、展示会出展等)を支援。(中小企業庁・経済産業局)



山中漆器の技術を活かしブランド化

海外展開のためのワンストップ相談支援の強化

全国10ヶ所のワンストップ相談窓口で、海外展開に係る相談受付・アドバイス。(中小機構)
(ナビダイヤル:0570-073-600)



また、海外展開計画策定(FS調査)をアドバイザーとともに実施し、必要な費用を支援。

クールジャパン戦略推進事業

アジア・欧米のターゲット市場において、政府間での連携体制や国内外流通業者との協働体制を組んだ上でクール・ジャパンの売り込み事業を実施。(経済産業省)



シンガポールのデパートに原宿ファッションを展開

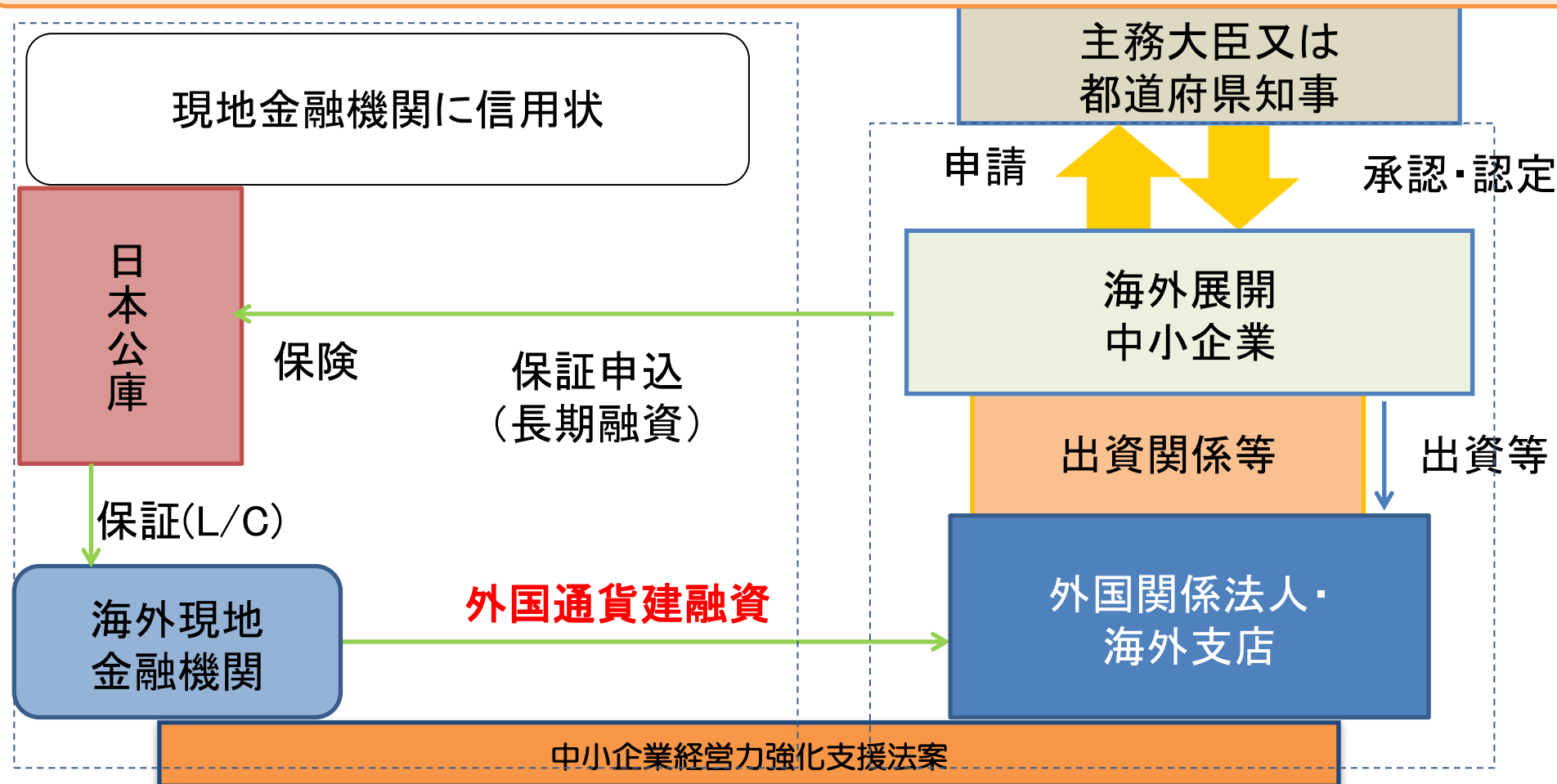
5-4 中小企業の海外展開支援施策

○海外展開に要する資金調達支援について、従来の融資に加えて、出資や海外子会社での現地調達も可能
国内事業基盤の維持に配慮しつつ

・承認又は認定を受けた計画に従って事業を行う中小企業者に対し、以下の措置を講じる。

(1) 日本政策金融公庫の債務保証業務、日本貿易保険の保険業務を拡充し、中小企業の外国関係法人の海外現地金融機関からの資金調達を支援する。

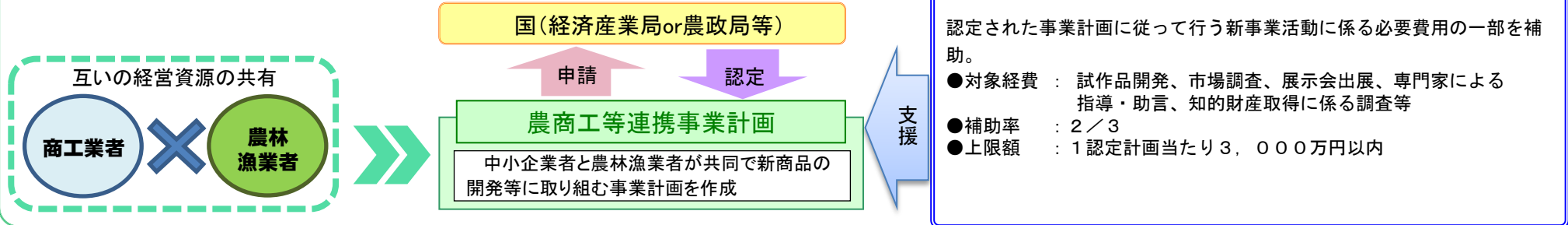
(2) 中小企業信用保険の保険限度額を増額し、親子ローン等を通じた海外展開を支援する。



5-5 農商工連携

○ 地域経済の担い手である中小企業者及び農林漁業者が一次、二次、三次の産業の壁を超えて連携し、互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した新商品の開発や販路開拓等を促進。

農商工等連携法の支援スキーム



農商工等連携促進法 認定事業計画の例

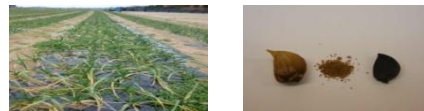
寒冷地栽培に適した低アミロース米「ゆきのはな」の特徴を活かした「冷凍押し寿司」の開発と広域流通による販路拡大 【青森県】



富山湾海水を活用した陸上養殖により白子を極大化したトラフグの加工品製造・販売 【富山県】



特別栽培の京都産にんにくを原料とし、新たに甘みのある栄養価の高い黒にんにく加工食品を開発。【京都府】



土木・建設工事業から食品製造・農業分野に進出。米養食に適した会津産の野菜を使い大量調理・供給できる地域内一貫体制を構築し、個別患者の症状に対応した指定栄養食の配食サービスの確立に取り組む【福島県】



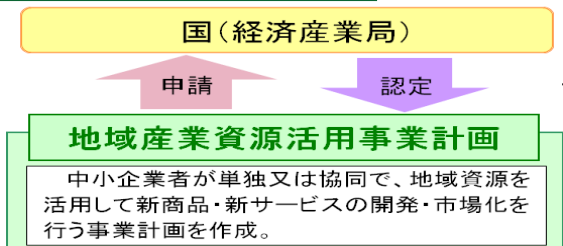
豚肉の旨味であるオレイン酸を簡易測定できる装置の開発と本装置により科学的に選別された「光黄金豚」の開発 【東京都】



5 - 6 地域資源の活用

○ 地域経済の主体である中小企業の地域資源を活用した創意ある取組を推進し、それを核として地域資源の価値向上（ブランド化など）を図り、地域の強みを活かした産業の形成・強化を促進。

地域資源活用のスキーム



認定された事業計画に従って行う新事業活動に係る必要費用の一部を補助。

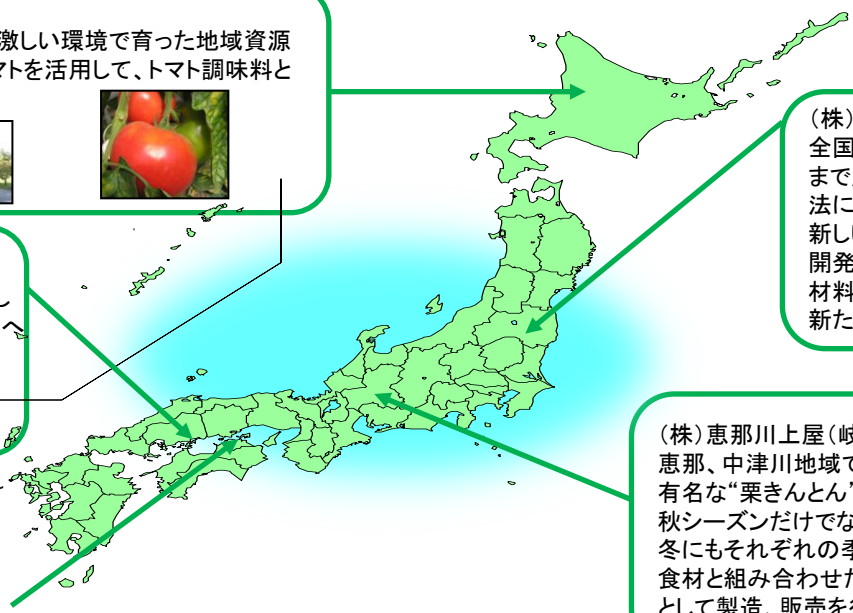
- 対象経費 : 試作品開発、市場調査、展示会出展、専門家による指導・助言、知的財産取得に係る調査等
- 補助率 : 2/3
- 上限額 : 1認定計画当たり3,000万円以内

地域資源活用例

(株)谷口農場(北海道旭川市)
旭川市の良質な水と寒暖差の激しい環境で育った地域資源である、味わい深く美味しいトマトを活用して、トマト調味料と野菜ゼリーを開発する。

(有)竹田ブラシ製作所(広島県熊野町)
江戸時代から伝わる歴史ある「熊野筆」の技術を活用して、高品質で利便性の高い「化粧筆」を開発し、国内外へ販路開拓を行う。

松岡手袋(株)(香川県東かがわ市)
東かがわ市は、明治後期に手袋製造を開始し、全国のシェア90%を占めている産地。その技術を活かしながら、人間工学の視点で握りやすさを研究し「もっとも力を抜いた状態」の立体構造をもつ手袋を開発する。



(株)あぶくま食品(福島県伊達市)
全国有数の桃の生産地である福島県において、これまで廃棄されていた摘果桃を産地及び栽培・管理方法にこだわり、新しい食感の桃加工品を開発。和・洋菓子の業務用材料や一般家庭用菓子として新たな販路を開拓する。

(株)恵那川上屋(岐阜県恵那市)
恵那、中津川地域で全国的にも有名な“栗きんとん”を、秋シーズンだけでなく、春、夏、冬にもそれぞれの季節の旬の食材と組み合わせた栗菓子として製造、販売を行う。

5-7 地域資源の3類型の認定事業

例

産地技術

日吉屋(株) (京都府)



- ・京都市の伝統産業である「京和傘」は明治初期には300軒程度残っていたが、今では日吉屋1軒に。
- ・百数十年継承してきた同社の京和傘製造技術・意匠・構造を活かし、国内外で通用する新たな照明器具、ランプシェードを開発。

★ポイント

和傘構造を元に行っているため、幾何学的な竹骨意匠、たためる機能、取り替え機能など、今までにない斬新な意匠。

農林水産物

(株)紀州ほそ川 (和歌山県)



- ・和歌山県みなべ町の梅は、長年にわたり梅干しのブランドとして全国的に有名。
- ・同社は、南高梅の梅干しの副産物である梅酢の有効成分に着目し、梅エキスを抽出。鶏の強健性、生存率の向上、肉質の改善が見られる飼料の添加剤「梅BX70」を完成させた。

★ポイント

配合飼料として、和歌山県下にて「紀州うめどり・うめたまご」としてブランド化に成功。

観光資源

光洋製瓦(株) (兵庫県)



- ・「旧生野鉾山寮馬車路」(銀の馬車道)が地域活性化事業として現在推進されている。
- ・いぶし瓦の技術を活かした体験型観光プログラムの中で作成した瓦やタイルが、馬車道沿いの景観の一部として設置される。

★ポイント

体験プログラムの中で作った作品が地域の景観の一部として飾られることで、旅行の記念に新たな付加価値をつけた。

5-8 JAPANブランド

事業概要

地域が一丸となって、地域の強み（素材・技術等）を活かしながら、地域製品の魅力をさらに高め、世界に通用する『JAPANブランド』を確立する取組みを支援。

支援対象は商工会、商工会議所、組合、NPO法人等。

支援内容

地域の産品や技術の魅力をさらに高め、世界に通用するブランド力の確立を目指す取組に要する経費の一部を補助。

【戦略策定段階への支援】 補助率：定額、補助額：上限500万円 下限100万円

地域の強み・弱みなどを分析し、明確なブランドコンセプトと基本戦略を固めるために行う、専門家の招聘、市場調査、セミナー開催などの取組に対して支援を実施。

【ブランド確立段階への支援】 補助率：2/3、補助額：上限2,000万円 下限100万円

中長期的な視野に立ったブランド確立への取組を支援するために行う、専門家の招聘、新商品開発、展示会出展等のプロジェクトに対し、最大3カ年にわたって支援を実施。

主なプロジェクト

◆ KYOTO PREMIUM / 京都商工会議所(京都府)

京都の染織・繊維技術・素材等を活かし、和の伝統と現代の生活スタイルを融合させた新たな商品群(クッション・アクセサリ・ステーショナリー等)を開発。

フランス・パリのメゾン・エ・オブジェに出展するなど、意欲的に販路開拓に取り組んでいる。



◆ YAMANAKAブランド / 山中商工会(石川県)

山中漆器の伝統技術をもとに、カナダ及び欧州市場向けに新製品を開発。デザインはイタリア在住の日本人デザイナーが担当。新ブランド「NUSSHA」を展開。フランスの「メゾン・エ・オブジェ」に継続的に出展。欧州の有名百貨店等から多くの引き合いがあり、日本国内を始め、世界十数カ国で販売中。



5-9 小規模企業政策を活用した展開について

小規模事業対策推進事業

- 全国商工会連合会及び日本商工会議所による各地の商工会・商工会議所等に対する各種指導等を行う。(商工会・商工会議所等指導事業)
- 商工会・商工会議所等が小規模事業者等と協力して行う、全国規模の市場に向けての地域資源を活用した新たな商品開発や観光サービス開発、販路開拓等を支援。(地域力活用新事業創出支援事業)

・補助率

①本体事業

1年目 2/3補助(800~1,000万円程度/件)

2年目 1/2補助(600~750万円程度/件)

②(①の計画立案に係る)調査研究事業

定額補助(500万円程度/件)

・対象者

商工会、商工会議所、都道府県商工会連合会

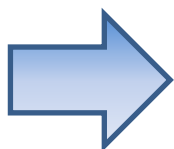
<事業イメージ(地域力活用新事業創出支援事業)>

愛南町商工会(愛媛) <新商品開発>

文旦系柑橘



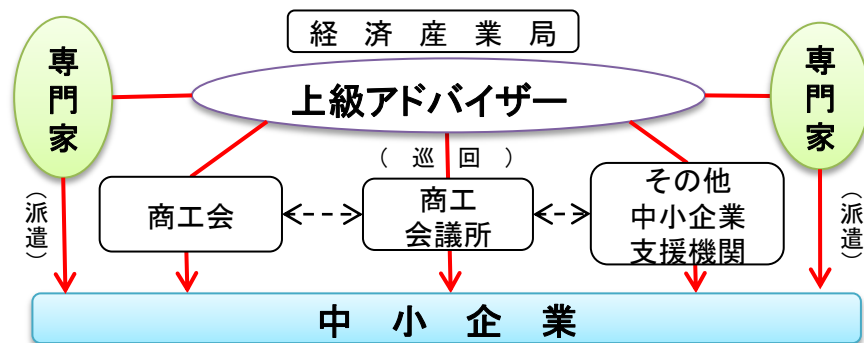
希少柑橘「愛南ゴールド」
(品種名:河内晩柑)等



「体にやさしく、ヘルシーで
おしゃれな高付加価値商品」を
高感度消費者をターゲットに開発

中小企業支援ネットワーク強化事業

- 中小企業支援の豊富な実績を有する相談員が中小企業支援機関を巡回して中小企業の相談への直接対応や専門家派遣などを行う。



IT・クラウドを活用した経営基盤強化

- 全国商工会連合会を通じて、「ネットde記帳」を活用したクラウドによる、中小企業・小規模企業の財務管理の基盤を整備。

小規模事業者経営改善資金融資事業

- 小規模事業者向けの無担保・無保証の低利融資。拡充措置(*)について、平成25年3月31日までの延長を措置。

※震災で被害を受けた方への特例措置も、継続実施を措置。

* 貸付限度額の引上げ(1,000万円→1,500万円)、貸付期間等の延長

5-10 中小企業大学校を活用した人材育成等

中小企業大学校は、中小企業基盤整備機構の付属機関として、全国各地に計9校あり、中小企業の「人づくり」を支援。中小企業がグローバルな視点を持ち、海外展開を含めた国際化を図るための人材育成機関として中小企業大学校も活用されている。

- 全国に9校設置。受講者数：年2.8万人、1962年の開校以来延べ約51万人超
- 対象者：「中小企業者」及び「中小企業を支援する者（商工会の経営指導員など）」
- 主な研修：主な研修として、経営後継者研修、経営管理者研修、中小企業診断士養成課程等
- 研修形態としては、受講者の利便性等を考慮し、大学校内での集合研修のみならず、研修ニーズのある地域に対する出張研修、インターネットを活用したWEB研修がある。



6. 平成25年度中小企業関係概算要求 から . . .

平成25年度中小企業対策費 概算要求額<政府全体>2157億円*(24年度:1802億円)(うち経済産業省1314億円+事項要求(24年度:1060億円))

※復旧・復興経費を除く。平成25年度概算要求における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体で2299億円+事項要求(24年度:3356億円)、うち経済産業省分は1456億円+事項要求(24年度:2048億円)。

「中小企業」は、「日本再生の4大プロジェクト」のひとつ*。我が国の経済成長を牽引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在。来年度は、I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築、II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援、を柱に施策を講じていく。

※日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)「担い手としての中小企業」-ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト-

I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築 <1314億円+事項要求(24年度:1060億円)>

経営支援体制の抜本強化

○知識サポート・経営改革プラットフォーム事業
74億円<うち要望枠47億円>(新規)

多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細かな支援

○“ちいさな企業”未来補助金 50億円
<要望枠50億円>(新規)

主婦や学生の社会参画支援

○主婦層向けインターンシップ事業 5億円(新規)

日本の知恵・技・感性をいかした海外展開の支援

○地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業
21億円<要望枠21億円>(新規)

○中小企業海外展開等支援事業 26億円(28億円)

技術力の更なる強化、技術・技能の継承

○ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業
12億円<要望枠12億円>(新規)

○戦略的基盤技術高度化支援事業
170億円<うち要望枠79億円>(132億円)

販路開拓・取引関係

○新事業活動促進支援事業
31億円<うち要望枠18億円>(20億円)

きめ細かな資金調達手段の整備

○中小企業の資金繰り支援 270億円(270億円)

○資本性資金を供給する制度の整備
<中小企業の資金繰り支援の内数>

○中小企業経営力強化資金融資事業 11億円(新規)

○中小企業経営力基盤支援事業(経営力強化保証)2億円(2億円)

「地域」の中の中・小規模企業(商店街等)

○地域商業再生事業 42億円
<うち要望枠12億円>(15億円)

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業10億円(新規)

中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援

○中小企業再生支援協議会事業 43億円(47億円)

グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業

○“ちいさな企業”未来補助金【再掲】

○戦略的基盤技術高度化支援事業【再掲】

○新事業活動促進支援事業【再掲】

消費税引き上げに伴う転嫁対策

○消費税転嫁状況に関する監視・検査体制強化事業
事項要求(新規)

○消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業
36億円<要望枠36億円>(新規)

<要望枠354億円> ○知識サポート・経営改革プラットフォーム、○未来補助金、○地域海外展開、
○ものづくりマイスター、○地域商業再生、○戦略的基盤技術高度化、○新事業活動促進支援、○消費税転嫁対策 等

II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援 <復興特会:142億円+事項要求(24年度:988億円)>

○【復興】資金繰り支援(東日本大震災特別貸付等) 事項要求(315億円)

○【復興】仮設工場・仮設店舗等の整備 30億円(50億円)

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 事項要求(500億円)

○【復興】中小企業移動販売支援事業 3億円(3億円)

○【復興】被災地域商業復興支援事業 事項要求(新規)

○【復興】中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 31億円(新規)

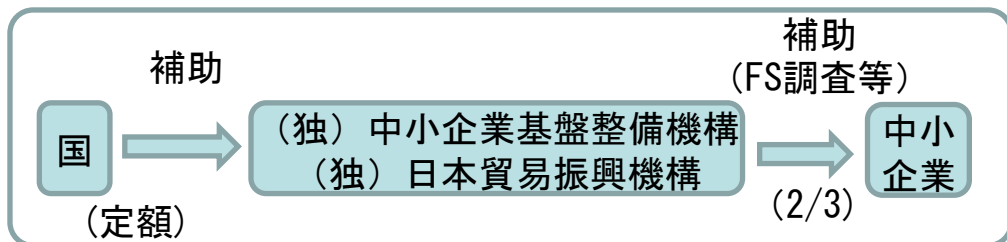
6-2 地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業

平成25年度概算要求額 21.0億円（新規）

事業の内容

- 拡大する海外市場に活路を見いだそうとする中小企業を発掘し、海外展開に至るまできめ細かく支援します。
- ・案件発掘のため、中小企業基盤整備機構（中小機構）の地域ブロックごとに設置したワンストップ相談窓口が、海外展開に関する相談受付・指導対応等を行います。
- ・案件の磨き上げのため、有望な案件については、中小機構が、具体的な海外展開計画の策定に必要な実現可能性調査（F/S調査）やアドバイス等の支援を行い、その後の事業実施についてもアドバイス支援等を行います。
- ・現地支援強化のため、中小機構によるF/S支援を受けた後、日本貿易振興機構（JETRO）が海外展開に取り組もうとする中小企業を現地でのビジネス展開までを現地支援プラットフォームを活用しフォローアップを行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ワンストップ相談窓口による
相談受付・指導

海外展開
支援協議会

発掘

- ①各地域の協議会と連携して、「攻め」のPRで企業発掘（窓口で待つのではなく、足でかせぐ発掘も）
- ②海外展開を目指し、現地調査を考えている中小企業を募集

海外展開計画策定に必要なF/S調査等を支援

コーチング

- ①国内での事前準備支援
 - ・現地調査に向けた事前計画の作成を支援
 - ・資料の翻訳経費を支援
 - ・事前の市場調査（資料調査）の支援
- ②海外での現地調査支援
 - ・現地調査への専門家の同行

力試し

- （他の予算と連携）
- 国内外の展示会出展支援
 - インターネットを活用した販路開拓 等

海外展開計画の実行を
現地で支援

海外展開現地
支援プラットフォーム

現地
支援

- ①現地の支援機関のプラットフォーム作り、現地パートナー、潜在顧客等とのマッチング、現地拠点設立等をサポート
- ②計画実行のための追加スポット調査のサポート

最後に……

中小企業の国際化(海外展開)にあたって

- 1 人口減少により国内市場が長期的には縮小していく中、中小企業もグローバルな視点を持ち国際化を図っていくことが重要。
- 2 海外展開(市場拡大)を図る上で、人材育成、特色ある商品作り、トラブル防止のためにも、知財戦略や契約書等の書類が重要。
- 3 専門家を活用し、幅広い知識・ノウハウ等を取得したり、活用できる幅広い人材とのネットワークづくりが大切。
- 4 商工会議所等地域経済団体は、相談のファーストアクセスポイントとして一番活用しやすい機関。
- 5 トップの意識・意思が鍵。

交野市工業会と北大阪商工会議所の発展と会員の繁栄を祈念します